

平成30年7月9日

磐田市議会議員 増田 暢之 様

会派名 新磐田
代表者 加藤 文重



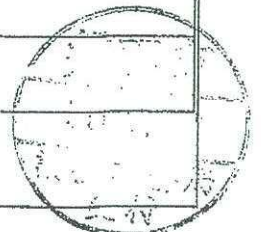
会派視察研修等報告書

会派視察研修等の結果について、磐田市議会政務活動費の交付に関する規則第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

| | |
|------------|--|
| 期 間 | 平成30年5月28日(月) ~ 平成30年5月30日(火)3日間 |
| 視察先 研修会 | 日程 (1) 5月 28日(月) 時間: 午前10時30分~午後12時15分 (2) 5月 29日(火) 時間: 午前 9時30分~午前11時50分 (3) 5月 30日(水) 時間: 午前 9時30分~午前11時50分 |
| 参加議員 | 芥川栄人、加藤文重、松野正比呂、寺田辰蔵 |
| 調査事項 | <p>❖第1日 京都府京都市(京都医療センター) 診療や投薬の履歴をクラウドで一元管理し、自らが確認や管理する仕組みづくりを目指す取り組みを視察した。 (1) 履歴一元管理の仕組みの概要。 (2) 病院や診療所等各機関の参画・連携までの経緯。 (3) 今後の展開と課題。 (4) 地域共通診察券の概要。</p> <p>❖第2日 石川県加賀市 I・Tを活用した地域経済振興のための協議会の立ち上げや、将来の人材育成の取り組みを視察した。 (1) スマート加賀I・T推進協議会の概要。 (2) 地域内産業振興と人材育成の取り組み。 (3) 市内学校でのプログラミング教育の取り組みと加賀ロボレーブ国際大会。 (4) 市内学校でのプログラミング教育と協議会との関係・連携。</p> <p>❖第3日 長野県松本市 健康寿命延伸都市を目指し、子どもから高齢者までの居場所と生きがいをづくりをめざしている取り組みのうち、食育とケアシステムについて視察した。 (1) 健康寿命延伸都市の取り組みと概要。 (2) 食育の取り組み。 (3) 松本モデルと言われる地域包括ケアシステムの取り組み。</p> |
| 調査内容 考察 | 別紙のとおり |

(注) 視察研修の調査内容及び考察は、視察先ごとに詳細に記入する。
調査事項等に係る資料等を添付する。



会派「新磐田」 視察報告書

<視察先>

独立行政法人国立病院機構 京都医療センター 担当:医療情報部長 医師 北岡有喜 様
『ポケットカルテ・すこやか安心カードについて』

<調査内容>

診療や投薬の履歴をクラウドで一元管理し、自らが確認や管理をする仕組みづくりを目指す取り組みを視察しました。

説明を受けた内容は、

- (1) 履歴一元管理の仕組みの概要
- (2) 病院や診療所等の各機関の参画・連携までの経緯
- (3) 今後の展開と課題（在宅介護や在宅医療での活用と課題等含め）
- (4) 地域共通診察券（すこやか安心カード）の概要

一般的な地域医療連携システムとポケットカルテ（クラウド型個人向け生涯情報・医療・福祉・介護履歴サービス）の違いは、個人情報の範囲にあります。

地域医療連携システム内の情報は発病からスタートするのに対し、ポケットカルテは個人の生涯の健康・医療・福祉・介護の履歴情報をすべて管理。母子手帳に掲載の情報から管理されています。

ICカード機能により、「すこやか安心カード」お薬手帳や医療費明細書、様々な検査結果など、対応医療機関から提供される医療情報を自分自身で簡単かつ安全に管理することが可能となります。またこれを銀行のキャッシュカードに見立てると、健康に関する個人の「情報銀行」となり、病院で、自宅のケーブルテレビやスマホで、自身の情報を閲覧できるようになります。服用している薬の処方せん情報もスマホで確認出来るので、災害等で避難所に居ても、また旅先等でも医師や薬剤師にスマホを見せ、迅速に薬を準備して頂けることも可能となります。

<考察>

高齢化社会となり、認知症の増加、核家族化、独居老人の増加等に伴って、自分の体についての病気や治療の履歴、薬局で処方された薬などについて、人の記憶はあいまいです。もし医者記録として残っていれば災害や緊急医療時における不用な検査はしなくて済み、治療の対応が早くなるとの説明がありました。

地域医療にかかわる医療をひとつの仮想巨大医療機関とみなして有効活用することを可能とする本事業は、質の高い安心・安全な地域医療提供体制の整備することになるため、磐田市においても不可欠であると感じました。ポケットカルテは利用者にとっても医療控除のしくみを自動化したり、転院しても情報が引き継がれることで重複した検査や治療を受けずに済み、結果的には医療費削減へとつながる取り組みであり、生産人口を増やし、人口減少に歯止めをかけるためにも必要なことだと感じました。

この事業は、行政にとっても個人にとっても Win-Win の関係であると思います。

《視察先》

石川県加賀市 人口67,571人、世帯数29,045世帯、面積305.87km²

加賀市は、石川県南西端に位置し、頭部は小松市、南・西部は福井県と接している。市内には多くの温泉があり、加賀温泉郷として、特に山代・山中・片山津の各温泉は全国にもその名を馳せている。丸谷焼・山中漆器は磁器・漆器としてグローバルブランドである。

《調査内容》

IOTを活用した地域経済振興のための協議会の立ち上げや将来の人材育成の取り組みとともに、新学習指導要領に盛り込まれたプログラミング教育の内容について視察した。

(1) スマート加賀IOT推進協議会の概要と地域内産業振興と人材育成の取り組み

市内の有効求人倍率は2.36倍と高いが、観光業を中心としたサービス産業によることが大きい。そこで限られた財政の中で、産業振興の取り組みとIT系関連産業の誘致・産業人材育成を目指し、「スマート加賀IOT推進協議会」を立ち上げた。

協議会は、元Googleアメリカ本社副社長を招聘、IOT人材育成・実証事業・プログラミング教育の3つの専門部会を設け、まさに産官学金挙げての取り組みを始めている。

実証事業では、中小企業には課題を特定し、IOTの導入により生産性向上、新たな付加価値、新サービスの創出の構築に向け、平成29年度から取り組んでいる。農業ではブドウやイチゴ、梨の収量向上の実証が進んでいる。

「若年層からの教育×IOT人材の育成×起業の支援」のために、平成30年度からは加賀市イノベーションセンターを設置し、積極的な支援をしている。

(2) プログラミング教育

IOT推進協議会の柱である人材育成を担う先取りの実証事業となっている。平成28年度から実施し、今年度は市内小中学校全校で行われている。プログラミングでは、3段階による教育実践課程を組み、具体的にはロボレーブという教育プログラムを活用、併せて、ロボレーブの国際大会を毎年11月に開催している。6つの国と地域から415人が参加し、ロボットの競技大会と国際交流が進められている。

プログラミング指導者は、学校内での中核教員の養成だけでなく、ICT支援員やNPO法人、またIT企業、大学との連携も深め取り組んでいる。市内の高校とも連携しプログラミングも進めている。また、ICT環境整備では、平成30年度当初予算に、通信環境の高速化や学習用通信回線の専用化、タブレットの配布、ロボレーブロボットの機能追加、ラズベリーパイ（スクラッチのプログラミング）の児童配布等約2,700万円が計上されている。

《考察》

Googleのアメリカ本社副社長を招聘し、ロボット関係では全国的でもある金沢工業大学も理事として参画、市役所内にイノベーション政策課を設置するなど、産官学金挙げた積極的な取り組みには驚いている。ICTとIOTは、時代を動かすだけでなく地域の振興には欠かせないファクターでありキーワードでもある。時代の要請に応え、人口減少・超高齢化と少子化、そんな中、加賀市のこの取り組みは、自治体が生き残りをかけて真剣に取り組み始めた一例でもあるのではないかと感じている。

ICTやIOTをどう活用し拡大させていくか、またその普及を地域のものづくりやサービス産業、医療・福祉にどのように展開させていくのか、縦と横の施策の展開が求められる。

第4次産業革命と言われている現在、ロボットやAI、IOT、ビッグデータに対応できる人材を養成・育成することはどの自治体でも急務である。国でも2020年を境にこうした実装段階から実践段階に移行していく。加賀市ではこの先を見込んで数年前から、特に人材の養成には力を入れ、時間をかけた取り組みがなされている。

磐田市でも中小企業への支援や技術革新への対応には高いアンテナとスピード感を持った展開が求められるのは間違いない。今、市内の実態がどこまで進んでいるのか見えてこないが、実務者の情報交換や支援の場の設置、また、再来年から始まるプログラミング教育ではカリキュラムマネジメントの中での支援体制と教育理念への対応をしていくことが必要と思われる。

【視察先】

長野県松本市 人口：239,757人 男117,427人 女122,330人
65歳以上66,092人 高齢化率 27.6% 面積：978.47km²

【調査内容】

健康寿命延伸都市宣言の取り組み（主として食育について）と地域包括ケアシステム「松本モデル」について学ぶ。

（1）第3期 松本市食育推進計画「すこやか食プランまつもと」

・平成20年度～24年度に松本市食育推進計画を策定、部局横断で様々な事業を通して「食育の周知」を図る。

・平成25年度～29年度に第2期食育計画を策定、「1日2食は3皿運動～1・2・3でバランスごはん～」を重点施策とし、「周知から実践」地域や団体などをつなぐ食育を推進した。第3期（平成30年度～34年度）はより子どもの頃から楽しくすべての世代で取り組みやすい食育の実践ができるよう、「おいしく食べよう具たくさんみそ汁運動」及び「よく噛む30かみかみ運動～飲み込む前にあと5回～」を柱に推進中。

具体的な実践

○地域での食育講座 ○小中学校への出前講座 ○高齢者への口腔体操の普及・啓発 ○中学校卒業時・高校卒業時・新成人へのレピシ集の配布 ○食品ロスへの取り組み（冷蔵庫クリーンアップ作戦） ○地産地消、伝統食学び伝える ○子供の生活習慣病改善給食などを実施している。

（2）地域包括ケアシステム「松本モデル」

・健康寿命延伸都市・松本の創造は地域が基盤とし松本市独自の6つの健康づくりを提唱 ①人の健康 ②生活の健康 ③地域の健康 ④環境の健康 ⑤経済の健康 ⑥教育・文化の健康。この6つの健康づくりを【市民】【産・学】【行政】の協働で推進している。

・少子高齢型人口減少社会を明るく乗り越える重点施策「地域づくり」を基盤に松本市全35地区に「地域づくりセンター」を開設し、住民・行政が協働で課題解決に取り組み安心して暮らせる仕組みを構築する。すべての地域に（35地区）に地区福祉ひろばを開設（市民組織の地区福祉ひろば事業推進協議会）運営。機能は住民の相談窓口、ふれあいの場、福祉担い手の場、ボランティア支援、情報の場としている。

・様々な団体、組織、行政、自治会役員、薬剤師、医師、介護支援員などが参加して地域ケア会議を各地域で開催し地域課題と行政課題と分け解決に向け活動する。

【考察】

食育についてはH20年度～5年間実施して市民に対して部局横断で様々な事業を通して食育の周知を図り、H25年～の5年間は「周知～実践」とし、地域の団体などをつなぐ食育を中心に市民が参加しやすい教室の開催など食生活改善推進委員が、育児サークルでのおやつづくりや小学生を対象にした親子料理教室、小中学校への食育教室、男性また高齢者を対象とした食事づくり、会食会など幅広い年代層に具体的な実践を展開してきた。

これは、「地域の食材をおいしく味わい、食文化や環境について学び、伝える」こと。そして「共食や体験から食の楽しさを広げる」ことにより、「バランスの取れた食事を通して生涯を健やかにすごせる心と体を育む」を柱にして健康寿命延伸都市の創造に結び付けている。当市においても、健康百歳体操やラジオ体操を実践しているが、食育から健康になるといったことも大切であることから非常に参考になる。地域で食を通じた健康づくり活動を展開している食育推進委員（ボランティア）355人（会員）健康づくり推進委員を含めると約900人いる。こうした皆さんに活動に協力していただくことが非常に参考になった。当市でも取り組めたらと感じた。

地域包括ケアシステム「松本モデル」は、地域づくりセンターを全地区に開設し、地域課題を共有し、解決に向けて取り組むため、これまでの町会を超えたネットワーク型の住民自治組織を構築する。当市でも交流センターがこの地域づくりセンターに当たると考えるが、松本市が実施している、「福祉ひろば」は市民組織、地区福祉ひろば事業推進協議会が運営している。内容は、住民の相談窓口、ふれあいの場（仲間づくり、交流・支援の場）福祉担い手づくりやボランティア支援などを機能として持っている。当市は地区社協や社会福祉協議会が当てはまると思うが、いかに連携し協力体制がとれるかがカギになると感じた。

大きな目標を立て、地域を中心に時間をかけて協働していく体制づくりが大切だと感じた。